



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 森永乳業株式会社
 コード番号 2264
 (URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 紘一
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 三浦 幸男
 役職名 広報IR部長 氏名 文屋 貞男
 TEL (03)3798-0126

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	307,875	2.3	11,420	13.5	12,369	10.9
15 年 9 月中間期	300,917	0.4	10,059	7.1	11,154	4.6
16 年 3 月期	565,543		13,226		15,136	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	6,153	24.9	24.28		-	
15 年 9 月中間期	4,924	0.0	19.42		-	
16 年 3 月期	6,460		25.34		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 20 百万円 15 年 9 月中間期 38 百万円 16 年 3 月期 204 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 253,462,061 株 15 年 9 月中間期 253,527,072 株
 16 年 3 月期 253,513,611 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	327,826	93,731	28.6	369.85
15 年 9 月中間期	321,223	86,944	27.1	342.97
16 年 3 月期	318,356	89,834	28.2	354.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 253,430,489 株 15 年 9 月中間期 253,501,565 株
 16 年 3 月期 253,500,185 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	22,921	10,018	10,067	12,725
15 年 9 月中間期	17,396	9,069	3,224	11,361
16 年 3 月期	17,829	17,857	3,715	9,914

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	572,000	17,000	7,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円62銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社77社および関連会社20社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

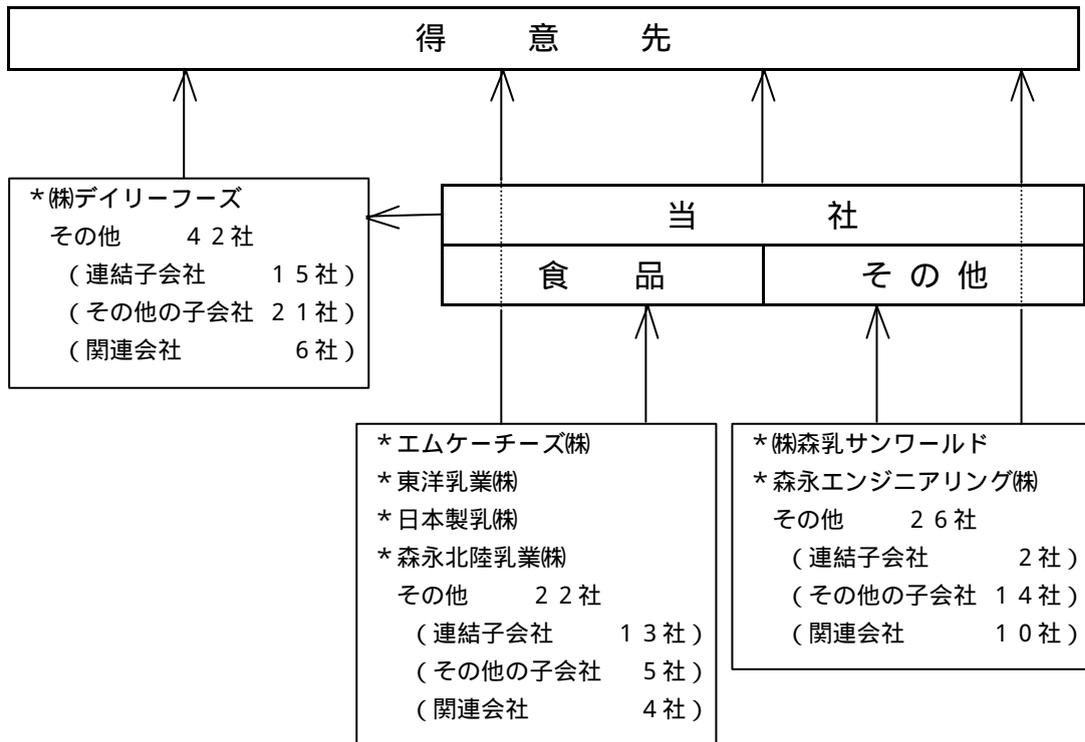
食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当社が製造販売するほか、その一部をエムケーチーズ(株)、東洋乳業(株)、日本製乳(株)、森永北陸乳業(株)ほか22社に委託して製造を行っております。また、(株)デイリーフーズほか42社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

飼料については当社ならびに(株)森乳サンワールドが仕入販売を行っております。このほか森永エンジニアリング(株)ほか26社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸、倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1. \longrightarrow は製品および商品の流れを示しております。
 2. *の会社は連結子会社です。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「無限に広がる『乳の力』をもとに新しい食文化を創出し、人々の健康と豊かな社会づくりに貢献する」を経営理念としております。この実現のため、森永乳業グループの独自能力を築き上げてお客様に満足いただける価値ある商品・サービスを優れた業務プロセスのもとに提供し、乳業界ナンバーワンの高収益で社会貢献できる企業となることを経営戦略として進めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。したがって、内部留保資金の使途としましては、研究開発、設備投資に活用し、業績の向上に努める所存であり、今後とも株主各位のご期待にそよう努力してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成16年度を初年度とした3カ年中期経営計画を策定し、当社ブランドに対する信用のさらなる向上を目指し、お客様志向の徹底と品質第一主義、成長事業への重点投資、基盤事業での収益力確保、グループ経営の強化を基本方針として、一層の事業拡大をはかってまいります。

現在の取り組みといたしましては、乳飲料・ティー、ヨーグルト、チーズなど成長分野への経営資源の重点配分、経営改革、意識改革、人的資産の育成などマネジメントの質の向上、生産、販売、物流、管理など各分野でローコストオペレーションの徹底をはかっております。さらに販売戦略として、重点分野の育成・拡大とともに、ブランド商品の強化など商品構成の改善に努めております。

グループにおきましては、当社を核として、コンプライアンス体制を含めた連結経営システムの構築を進めております。商品開発におきましても「おいしいをデザインする」というスローガンのもとに販売、研究、開発部門が一体となって消費者ニーズにあった価値ある商品の提供に努めるとともに、品質保証体制の一層の強化に取り組んでまいります。

4. 目標とする経営指標

厳しい経営環境の中、当社は収益性の改善と資産効率の改善に最優先で取り組んでおり、このため、経費効率の改善による経営基盤の強化に努力しております。平成19年3月期を最終年度とする中期的な経営目標において、ROE（株主資本当期純利益率）9.9%、ROS（売上高経常利益率）3.5%およびROA（総資本経常利益率）6.1%を連結の経営目標値としております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は会社の経営上の意思決定、執行等につきましては、取締役会、執行役員会で行っております。取締役会は主としてグループ全体の長期にわたる戦略的な方針を決定することに専念し、執行役員はその方針に基づいて日常的業務執行を着実かつ迅速に実行できるようにしております。これにより取締役会と執行役員会はそれぞれの機能を明確化し、独立した組織として存在することでコーポレート・ガバナンスの充実をはかってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・昨年6月、執行役員制度を導入いたしました。取締役は主としてグループ全体の中長期的な経営戦略の立案及び方針の意思決定に専念し、業務執行は執行役員が担当しております。

- ・当社では、監査役制度を採用しております。現在4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とし、より公正な経営管理体制の構築に努めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

- ・社外取締役の選任は行っておりません。社外監査役2名は当社グループ外出身者であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンス（法令遵守）を当社グループ企業の全従業員が着実に実践し、企業文化・風土として定着させていくために、平成16年4月より、一層強化したグループコンプライアンス新体制をスタートさせております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、輸出や設備投資の増加による企業収益の改善が進み、景気回復に明るい兆しが見られました。しかしながら、所得や雇用情勢の改善は限定的であり個人消費については、本格的な回復には至っておりません。

市場におきましても、天候不順や長引くデフレの影響から企業間の競争は激しさを増しました。また、食品業界におきましては、引き続き企業の安全・安心に対する姿勢が問われております。

乳業界におきましては、生乳生産量は前年並みとなりました。加工乳・成分調整牛乳は前年同期を上回りましたが、ウエイトの高い牛乳が伸び悩んだことから飲用牛乳計では猛暑があったものの前年並みにとどまりました。また、乳飲料は前年同期を上回りましたが、はっ酵乳は伸び悩みました。一方、乳製品需給は、生乳生産や飲用需要の動向の影響を受け、特に脱脂粉乳については需要の低迷もあり過剰在庫問題が深刻となっており、業界をあげて対応策が検討されております。

このような環境の中で、当社グループは、製品在庫を圧縮するなど引き続きローコストオペレーションの徹底により収益力の強化をはかるとともに、消費者のニーズに応えた商品の開発、改良に努め、主力商品を中心に積極的な販売促進活動を展開してまいりました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は前年同期比2.3%増の3,078億7千5百万円となりました。利益面におきましては、売上の増大や経費削減の効果もあり、経常利益は前年同期比10.9%増の123億6千9百万円、中間純利益は前年同期比24.9%増の61億5千3百万円をあげることができました。

なお、売上高および拡売費の計上方法に係る会計処理の変更前で比較すると、売上高は前年同期比3.5%増の3,115億5千9百万円となります。（会計処理の変更については、14ページをご参照下さい。）

部門別の状況（部門間取引消去前）は次のとおりです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当中間期の売上高は、物流子会社の好調などにより2,958億4百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は205億8千5百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、プラント設備の設計施工部門の減収などにより、売上高は151億7千1百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は9億8千4百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(2) 森永乳業単体の概況

市乳

牛乳類は、「森永のおいしい牛乳」が販売地区の拡大に伴い順調に伸びておりますが、全体では前年同期を下回っております。

乳飲料は、カップ飲料の「カフェラッテ」などのマウントレニアシリーズや「リプトンミルクティー」が堅調に推移し、前年同期を上回る売上となりました。

ヨーグルトは、フルーツヨーグルトの新製品が堅調に推移しましたが、主力商品の「アロエヨーグルト」などの売上減少により、前年同期を下回る売上となりました。

プリンは、「たっぷりホイップクリームプリン」や新製品の「銘店のデザート」シリーズの貢献により、売上を大きく伸ばしました。

これらにより、市乳の売上高は前年同期比 5.1%減の 1,101 億 3 千 6 百万円となりました。

乳 製 品

主なものは、粉乳、チーズ、バター、練乳などです。

調製粉乳は、出生数減少による国内市場縮小傾向のなかフォローアップミルク「チルミル」が好調でしたが、乳児用ミルク「はぐくみ」は前年同期を下回り、全体では前年同期並みの売上となりました。

「クリープ」は、猛暑と前年の反動の影響で売上は前年同期を下回りました。

チーズは、業務用が伸長しましたが家庭用が伸び悩んだことから、売上はほぼ前年同期並みとなりました。

練乳は前年同期を上回りましたが、バターは前年同期を下回りました。

これらにより、乳製品の売上高は、前年同期比 3.1%減の 454 億 2 千万円となりました。

アイスクリーム

猛暑の影響で「みぞれ」等の氷菓が伸長し、また「MOW」はシリーズの強化により売上を拡大し、主力商品の「ピノ」も前年同期並みの売上となりましたが、「チェリオ」「クリスピーーナ」等が前年同期を下回ったことから、アイスクリームの売上高は前年同期比 2.2%減の 264 億 9 千万円となりました。

その他

主なものは、飲料、ゼリー、クリーム類、飼料、流動食などです。

飲料は、猛暑の影響で「サンキストジュース」が伸長し、「リプトンティー」も売上を拡大したことから、全体では前年同期を上回る売上となりました。

ゼリーは、フルーツゼリーが好調で、前年同期を上回る売上となりました。

クリーム類では、ホイップクリームが好調に売上を拡大しました。

また、流動食も売上を拡大しました。

これらにより、その他の売上高は前年同期比 2.3%増の 549 億 9 千 5 百万円となりました。

以上により当中間期の売上高は、前年同期比 2.8%減の 2,370 億 4 千 3 百万円となりましたが、プロダクトミックスの改善や経費削減効果により、経常利益は前年同期比 3.1%増の 81 億 4 千 7 百万円、中間純利益は前年同期比 20.3%増の 41 億円となりました。

なお、売上高および拡売費の計上方法に係る会計処理の変更前で比較すると、売上高は前年同期比 1.0%減の 2,412 億 9 百万円となります。（会計処理の変更については、27 ページをご参照下さい。）

(3) 通期の見通し

平成 17 年 3 月期の通期連結業績予想につきましては、売上高 5,720 億円（前期比 1.1%増）、経常利益 170 億円（同 12.3%増）、当期純利益 78 億円（同 20.7%増）を見込んでおります。

今後のわが国経済は、回復基調は続くものの、米国、中国を中心とした海外経済の成長鈍化と原油価格の上昇などの懸念材料もあり不透明感は依然として強く残っております。また、税金・社会保険料の負担増などにより消費者心理の好転や個人消費の顕著な回復は期待しにくい面もあり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。こうしたなかで、当社グループは引き続き経営改革の推進、成長分野への重点投資と商品構成の改善により収益力の向上をはかってまいります。

なお、当社の期末配当金につきましては、1 株当たり 6 円を予定しております。

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業収入の増加に加え、前年同期の法人税等の支払額が多かったことなどにより、前年同期に比べ55億2千4百万円増の229億2千1百万円となりました。また、設備投資を主とする投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資の増加および固定資産の売却収入の減少などにより前年同期に比べ9億4千9百万円減の100億1千8百万円となり、これらを合計したフリーキャッシュ・フローは前年同期に比べ45億7千5百万円増の129億2百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの償還などにより前年同期に比べ68億4千2百万円減の100億6千7百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前年同期に比べ13億6千4百万円増の127億2千5百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成14年 9月中間期	平成15年 9月中間期	平成16年 9月中間期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	24.6	27.1	28.6	26.8	28.2
時価ベースの株主資本比率(%)	24.3	27.1	36.6	30.2	29.9
債務償還年数(年)	-	-	-	2.6	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.3	25.0	34.3	22.7	12.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当中間期 (平成16.9.30)		前年中間期 (平成15.9.30)		対前年中間期		前 期 (平成16.3.31)		対前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産 の 部	327,826	100	321,223	100	6,602	2.1	318,356	100	9,469	3.0
流 動 資 産	122,652	37.4	115,299	35.9	7,353	6.4	112,104	35.2	10,548	9.4
現金及び預金	13,109		11,812		1,296	11.0	10,366		2,742	26.5
受取手形及び売掛金	70,331		68,231		2,100	3.1	63,774		6,556	10.3
有 価 証 券	31		331		299	90.4	31		0	0.0
た な 卸 資 産	29,537		26,347		3,189	12.1	29,303		234	0.8
繰 延 税 金 資 産	4,097		4,376		278	6.4	4,099		1	0.0
そ の 他	6,624		5,628		995	17.7	5,475		1,149	21.0
貸 倒 引 当 金	1,078		1,428		349	24.5	946		131	13.9
固 定 資 産	205,173	62.6	205,924	64.1	750	0.4	206,252	64.8	1,079	0.5
有 形 固 定 資 産	155,842		157,592		1,749	1.1	156,257		414	0.3
建 物 及 び 構 築 物	47,138		47,454		315	0.7	47,272		133	0.3
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	43,605		44,348		742	1.7	43,638		33	0.1
土 地	53,283		54,171		888	1.6	53,811		528	1.0
建 設 仮 勘 定	3,884		2,744		1,140	41.5	3,477		407	11.7
そ の 他	7,930		8,873		943	10.6	8,057		127	1.6
無 形 固 定 資 産	958		973		14	1.5	966		7	0.8
投 資 其 他 の 資 産	48,372		47,358		1,013	2.1	49,028		656	1.3
投 資 有 価 証 券	16,855		15,403		1,452	9.4	17,872		1,016	5.7
出 資 金	18,502		17,211		1,290	7.5	17,698		803	4.5
長 期 貸 付 金	789		212		577	271.7	250		539	215.6
繰 延 税 金 資 産	4,551		5,558		1,007	18.1	4,209		342	8.1
そ の 他	8,552		10,051		1,499	14.9	9,784		1,232	12.6
貸 倒 引 当 金	879		1,079		199	18.5	786		93	11.8
資 産 合 計	327,826	100	321,223	100	6,602	2.1	318,356	100	9,469	3.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当中間期 (平成16.9.30)		前年中間期 (平成15.9.30)		対前年中間期		前 期 (平成16.3.31)		対前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
負債の部	231,701	70.7	231,577	72.1	124	0.1	226,217	71.1	5,483	2.4
流動負債	152,881	46.6	137,686	42.9	15,195	11.0	131,902	41.5	20,979	15.9
支払手形及び買掛金	68,506		67,148		1,357	2.0	60,928		7,578	12.4
短期借入金	9,219		14,175		4,955	35.0	11,476		2,256	19.7
コマーシャルペーパー	7,000		5,000		2,000	40.0	13,000		6,000	46.2
一年以内償還予定社債	15,000		-		15,000	-	-		15,000	-
未払法人税等	5,665		5,154		511	9.9	1,930		3,735	193.4
未払費用	31,964		30,328		1,635	5.4	27,726		4,237	15.3
その他	15,525		15,878		353	2.2	16,841		1,315	7.8
固定負債	78,819	24.1	93,891	29.2	15,071	16.1	94,315	29.6	15,496	16.4
社 債	35,000		50,000		15,000	30.0	50,000		15,000	30.0
長期借入金	20,565		19,278		1,286	6.7	20,829		264	1.3
退職給付引当金	14,280		15,636		1,356	8.7	14,441		161	1.1
その他	8,973		8,975		1	0.0	9,043		69	0.8
少数株主持分	2,392	0.7	2,702	0.8	309	11.4	2,304	0.7	88	3.8
資本の部	93,731	28.6	86,944	27.1	6,787	7.8	89,834	28.2	3,897	4.3
資本金	21,704	6.6	21,704	6.8	-	-	21,704	6.8	-	-
資本剰余金	19,444	6.0	19,442	6.0	1	0.0	19,443	6.1	0	0.0
利益剰余金	49,173	15.0	43,153	13.4	6,020	14.0	44,689	14.0	4,484	10.0
その他有価証券評価差額金	3,465	1.1	2,632	0.8	832	31.6	4,024	1.3	559	13.9
為替換算調整勘定	130	0.0	163	0.1	33	20.5	126	0.0	3	2.6
自己株式	185	0.1	152	0.0	33	22.0	153	0.0	31	20.6
負債、少数株主持分及び資本合計	327,826	100	321,223	100	6,602	2.1	318,356	100	9,469	3.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期		前 期	
	自 平成16.4. 1 至 平成16.9.30		自 平成15.4. 1 至 平成15.9.30		増 減 額	増 減 率	自 平成15.4. 1 至 平成16.3.31	
	金 額	売上比	金 額	売上比			金 額	売上比
売 上 高	307,875	100	300,917	100	6,957	2.3	565,543	100.0
売 上 原 価	212,928	69.2	204,509	68.0	8,419	4.1	386,746	68.4
売 上 総 利 益	94,946	30.8	96,408	32.0	1,461	1.5	178,797	31.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	83,526	27.1	86,348	28.7	2,822	3.3	165,570	29.3
営 業 利 益	11,420	3.7	10,059	3.3	1,360	13.5	13,226	2.3
営 業 外 収 益	1,848	0.6	1,917	0.6	68	3.6	3,647	0.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,088	0.4	1,092	0.4	3	0.3	1,910	0.3
投 資 有 価 証 券 評 価 損 戻 入 益	-	-	195	0.1	195	-	259	0.0
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	20	0.0	38	0.0	17	45.5	204	0.0
そ の 他 の 営 業 外 収 益	739	0.2	592	0.2	147	24.9	1,272	0.2
営 業 外 費 用	899	0.3	822	0.3	76	9.4	1,737	0.3
支 払 利 息	701	0.2	735	0.2	33	4.6	1,446	0.3
投 資 有 価 証 券 評 価 損	24	0.0	-	-	24	-	-	-
そ の 他 の 営 業 外 費 用	173	0.1	87	0.0	86	99.5	291	0.1
経 常 利 益	12,369	4.0	11,154	3.7	1,214	10.9	15,136	2.7
特 別 利 益	379	0.1	660	0.2	281	42.6	936	0.2
固 定 資 産 売 却 益	139	0.0	511	0.2	371	72.7	539	0.1
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	59	0.0	59	0.0	-	-	118	0.0
そ の 他 の 特 別 利 益	180	0.1	89	0.0	90	100.2	277	0.0
特 別 損 失	1,385	0.4	1,545	0.5	160	10.4	3,125	0.6
固 定 資 産 処 分 損	404	0.1	335	0.1	68	20.5	953	0.2
(財)ひかり協会負担金	777	0.3	745	0.2	32	4.3	1,556	0.3
投 資 有 価 証 券 等 減 損 処 理 額	177	0.1	366	0.1	188	51.6	365	0.1
そ の 他 の 特 別 損 失	25	0.0	98	0.0	72	73.5	250	0.0
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	11,363	3.7	10,270	3.4	1,093	10.6	12,947	2.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,068	1.6	5,230	1.7	162	3.1	5,466	1.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	873	0.2
少 数 株 主 利 益	142	0.0	115	0.0	26	23.1	146	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	6,153	2.0	4,924	1.6	1,228	24.9	6,460	1.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期	前 期
	自平成16.4.1 至平成16.9.30	自平成15.4.1 至平成15.9.30	増 減 額	自平成15.4.1 至平成16.3.31
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	19,443	19,442	0	19,442
資本剰余金増加高	0	-	0	0
自己株式処分差益	0	-	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	19,444	19,442	1	19,443
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	44,689	39,758	4,930	39,758
利益剰余金増加高	6,153	4,968	1,185	6,503
中間(当期)純利益	6,153	4,924	1,228	6,460
連結子会社決算期変更による増加	-	43	43	43
利益剰余金減少高	1,668	1,573	95	1,573
配 当 金	1,521	1,521	0	1,521
役 員 賞 与	39	52	12	52
連結子会社決算期変更による減少	84	-	84	-
連結子会社除外による減少	24	-	24	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	49,173	43,153	6,020	44,689

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	対前年中間期	前 期
	自 平成16.4. 1 至 平成16.9.30	自 平成15.4. 1 至 平成15.9.30	増 減 額	自 平成15.4. 1 至 平成16.3.31
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	11,363	10,270	1,093	12,947
減価償却費	7,890	8,164	273	17,063
退職給付引当金の増減額(減少：)	112	759	647	1,954
貸倒引当金の増減額(減少：)	226	369	143	404
投資有価証券等評価損益(益：)	201	170	30	106
受取利息及び受取配当金	1,088	1,092	3	1,910
支払利息	701	735	33	1,446
固定資産売却益	139	511	371	539
固定資産処分損	404	335	68	796
売上債権の増減額(増加：)	6,632	6,338	294	1,898
たな卸資産の増減額(増加：)	250	2,446	2,696	545
仕入債務・未払費用の増減額(減少：)	12,377	8,609	3,768	536
その他	1,081	943	137	872
小 計	23,861	21,457	2,403	25,442
利息及び配当金の受取額	1,043	1,090	47	1,904
利息の支払額	669	695	26	1,440
法人税等の支払額	1,314	4,456	3,142	8,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,921	17,396	5,524	17,829
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	9,713	9,274	438	17,046
固定資産の売却による収入	612	1,062	449	1,525
投資有価証券の取得による支出	127	205	78	598
投資有価証券の売却による収入	24	4	19	167
出資金の取得による支出	805	804	1	1,292
出資金の売却による収入	2	21	18	21
その他	10	127	138	634
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,018	9,069	949	17,857
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額(減少：)	1,919	4,682	2,763	7,278
コマーシャルペーパー増減額(減少：)	6,000	5,000	11,000	13,000
長期借入れによる収入	1,415	280	1,135	4,780
長期借入金の返済による支出	2,000	2,272	271	5,235
自己株式増減額(増加：)	30	16	14	17
配当金の支払額	1,521	1,521	0	1,521
少数株主への配当金の支払額	10	11	0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,067	3,224	6,842	3,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	9	13	40
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,839	5,093	2,254	3,646
現金及び現金同等物の期首残高	9,914	6,267	3,646	6,267
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の期首残高減少額	28	-	28	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,725	11,361	1,364	9,914

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当中間連結財務諸表に含まれた連結子会社は次の37社であります。

(株)デリーフーズ、東洋乳業(株)、エムケーチーズ(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション、九州森永乳業(株)、(株)九州デリーフーズ、森永北陸乳業(株)、宝塚食品(株)、(株)森乳サンワールド、(株)西日本デリーフーズ、森永宮崎乳業(株)、東洋醗酵乳(株)、(株)四国デリーフーズ、(株)ナポリアイスクリーム、(株)北海道デリーフーズ、秋田協同乳業(株)、日本製乳(株)、森永エンジニアリング(株)、(株)東京デリー、清水乳業(株)、宮酪乳業(株)、熊本乳業(株)、北海道保証牛乳(株)、(株)東北デリーフーズ、(株)フリジポート、(株)トーワテクノ、ハルビン森永乳業(有)、(株)シェフォーレ、(株)東海デリーフーズ、新潟乳工業(株)、横浜乳業(株)、(株)新潟デリーフーズ、(株)北陸デリーフーズ、エスキモージャパン(株)、(株)中国デリーフーズ、(株)エフディーサービス

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった静岡エスキモー販売(株)は、事業統合に伴い主要な事業が他の連結子会社に移管されたことにより、連結財務諸表に及ぼす重要性が相対的に減少したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

また、非連結子会社40社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも当中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した会社 : 富士乳業(株)他5社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社
 - 非連結子会社 : 森永牛乳販売(株)他33社
 - 関連会社 : 沖縄森永乳業(株)他19社

上記の会社については、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりです。

6月末日 : ハルビン森永乳業(有)

なお、当中間連結財務諸表の作成にあたって、中間連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- ・商品、製品、半製品 ……主として総平均法による原価法
- ・原材料、貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法

有価証券

- ・その他の有価証券
 - 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

特定金銭信託等について

粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。

デリバティブ ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び建物附属設備については主として定額法、その他の資産については主として定率法によっております。

無形固定資産

主として定額法によっております。
但し、販売目的のソフトウェアについては主として販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、保有株式の拠出による退職給付信託設定時時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期連結会計年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。

(単位：百万円)

	適格退職年金制度	退職一時金制度	合計
会計基準変更時差異	4,812	1,421	3,390
退職給付信託設定時時価	3,984		3,984
残 額	827	1,421	594

また、数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

(拡売費の計上区分)

販売競争の激化により得意先に対する拡売費の支出が増加する傾向にあったことから、その支出の内容を見直した結果、取引形態の変化に起因して実質的に売上値引に相当する支出金額の重要性が増しており、今後もその傾向が続くと見込まれたため、当中間連結会計期間より、当該売上値引相当額について、販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ3,684百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益には影響ありません。

(追加情報)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)の公布により平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)により、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費は151百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	226,639百万円	218,580百万円	222,396百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	22,625百万円	22,782百万円	23,558百万円
投資有価証券	746百万円	991百万円	818百万円
上記に対する主な債務			
短期借入金	1,656百万円	1,536百万円	1,677百万円
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	7,131百万円	7,980百万円	7,017百万円
3. 債務保証 (うち保証予約)	2,179百万円 (308百万円)	2,446百万円 (307百万円)	2,080百万円 (293百万円)
4. 消費税等の取り扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

中間連結損益計算書に関する注記事項

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの			
(1) 販売費			
拡売費	31,173百万円	35,242百万円	68,959百万円
運送料・保管料	21,241百万円	19,938百万円	36,926百万円
従業員給料・賞与	8,783百万円	8,976百万円	17,675百万円
(2) 一般管理費			
従業員給料・賞与	4,159百万円	4,282百万円	8,298百万円
地代・家賃・保険料	1,342百万円	1,013百万円	2,768百万円
2. 法人税等の表示方法			
中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金預金勘定	13,109 百万円	11,812 百万円	10,366 百万円
有価証券勘定	31 百万円	331 百万円	31 百万円
計	13,140 百万円	12,144 百万円	10,398 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	383 百万円	450 百万円	452 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 有価証券	31 百万円	331 百万円	31 百万円
現金及び現金同等物	12,725 百万円	11,361 百万円	9,914 百万円

リース取引関係

当中間期、前年中間期および前期

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

有価証券関係

当中間期末（平成16年9月30日現在）

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,723	10,501	5,777
(2) 債券			
社債	2,000	2,000	0
その他	643	643	0
(3) その他			
合 計	7,367	13,144	5,777

4. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 3,213 百万円
- (3) その他有価証券

店頭売買有価証券を除く非上場株式	626 百万円
貸付信託	150 百万円
優先出資証券	1,500 百万円
優先株式	500 百万円
信託（預金）	750 百万円
非上場債券	2 百万円

前年中間期末（平成15年9月30日現在）

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	4,789	9,126	4,336
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	2,300	2,300	0
その他	548	544	3
(3)その他			
合 計	7,647	11,980	4,332

4. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 3,097 百万円
- (3) その他有価証券
 - 店頭売買有価証券を除く非上場株式 649 百万円
 - 貸付信託 150 百万円
 - 優先出資証券 1,500 百万円
 - 優先株式 500 百万円
 - 信託（預金） 850 百万円
 - 非上場債券 2 百万円

前期末（平成16年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	4,736	11,486	6,750
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	2,000	2,000	0
その他	648	645	2
(3)その他			
合 計	7,394	14,142	6,747

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	3,288	百万円
(3) その他有価証券		
店頭売買有価証券を除く非上場株式	567	百万円
貸付信託	150	百万円
優先出資証券	1,500	百万円
優先株式	500	百万円
信託（預金）	750	百万円
非上場債券	2	百万円

デリバティブ取引関係

当中間期、前年中間期および前期

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成16.4.1至平成16.9.30）（単位：百万円）

	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	295,804	12,071	307,875		307,875
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,100	3,100	(3,100)	
計	295,804	15,171	310,975	(3,100)	307,875
営業費用	275,218	14,186	289,405	7,049	296,454
営業利益	20,585	984	21,569	(10,149)	11,420

前年中間期（自平成15.4.1至平成15.9.30）（単位：百万円）

	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	288,823	12,094	300,917		300,917
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,304	3,304	(3,304)	
計	288,823	15,399	304,222	(3,304)	300,917
営業費用	269,453	14,469	283,923	6,934	290,858
営業利益	19,369	929	20,299	(10,239)	10,059

前期（自平成15.4.1至平成16.3.31）（単位：百万円）

	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	539,979	25,564	565,543		565,543
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高		6,122	6,122	(6,122)	
計	539,979	31,686	571,666	(6,122)	565,543
営業費用	508,319	30,084	538,403	13,913	552,316
営業利益	31,660	1,602	33,262	(20,035)	13,226

（注）1. 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業 ……市乳（牛乳、乳飲料、ヨーグルト）、乳製品（練乳、粉乳、バター、チーズ）、アイスクリーム、飲料など

その他の事業……飼料、プラント設備の設計施工など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用であり、その金額は次のとおりです。
当中間期 … 9,820 百万円、前年中間期 … 9,856 百万円、前期 … 19,403 百万円

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

（本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産金額は、それぞれ全セグメントの売上高及び資産金額の10%未満であります。）

3. 海外売上高

該当事項はありません。

（海外売上高は連結売上高の10%未満であります。）

1 株当たり情報

	当中間期	前年中間期	前 期
1株当たり純資産額	369.85 円	342.97 円	354.23 円
1株当たり中間(当期)純利益金額	24.28 円	19.42 円	25.34 円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期	前年中間期	前 期
中間(当期)純利益	6,153 百万円	4,924 百万円	6,460 百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円	35 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	百万円	百万円	35 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	6,153 百万円	4,924 百万円	6,424 百万円
期中平均株式数	253,462 千 株	253,527 千 株	253,513 千 株

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	生産高			
	当中間期 自平成16.4.1 至平成16.9.30	前年中間期 自平成15.4.1 至平成15.9.30	対前年中間期 増減率 (%)	前期 自平成15.4.1 至平成16.3.31
食品事業	195,083	193,252	0.9	372,436
その他の事業	1,994	2,100	5.0	3,879
合計	197,078	195,352	0.9	376,315

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメント の名称	当中間期 自平成16.4.1 至平成16.9.30		前年中間期 自平成15.4.1 至平成15.9.30		対前年中間期 増減率 (%)		前期 自平成15.4.1 至平成16.3.31	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
食品事業	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業	3,351	1,518	3,480	2,563	3.7	40.8	8,468	1,716
合計	3,351	1,518	3,480	2,563	3.7	40.8	8,468	1,716

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	販売高			
	当中間期 自平成16.4.1 至平成16.9.30	前年中間期 自平成15.4.1 至平成15.9.30	対前年中間期 増減率 (%)	前期 自平成15.4.1 至平成16.3.31
食品事業	295,804	288,823	2.4	539,979
その他の事業	15,171	15,399	1.5	31,686
セグメント間の内部売上高 または振替高	3,100	3,304		6,122
合計	307,875	300,917	2.3	565,543

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしておりません。